



山田コンサルティンググループ株式会社

## 2015年3月期決算説明会

2015年5月8日(金)

山田コンサルティンググループ株式会社



<b>1. 2015年3月期 決算概要</b>	<b>3</b>
●(1)山田コンサルティンググループ全体組織	4
●(2)通期決算のポイント	5
●(3-1)連結損益計算書概要	6
●(3-2)連結業績推移	7
●(4)セグメント別損益状況	8
●(5-1)経営コンサルティング事業	9
●(5-2)不動産コンサルティング事業	10
●(5-3)資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	11
●(5-4)投資・ファンド事業	12
●(5-5)FP関連事業	13
●(6)連結貸借対照表概要	14
<b>2. 2016年3月期 通期業績予想</b>	<b>15</b>
●(1)2016年3月期 通期連結業績予想	16
●(2-1)セグメント別の事業戦略① 投資・ファンド事業、FP関連事業	17
●(2-2)セグメント別の事業戦略② 経営コンサルティング事業	18
●(2-3)セグメント別の事業戦略③ 不動産コンサルティング事業	19
資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	19
●(3)今後の企業成長イメージ	20
●(4)リスク情報	21

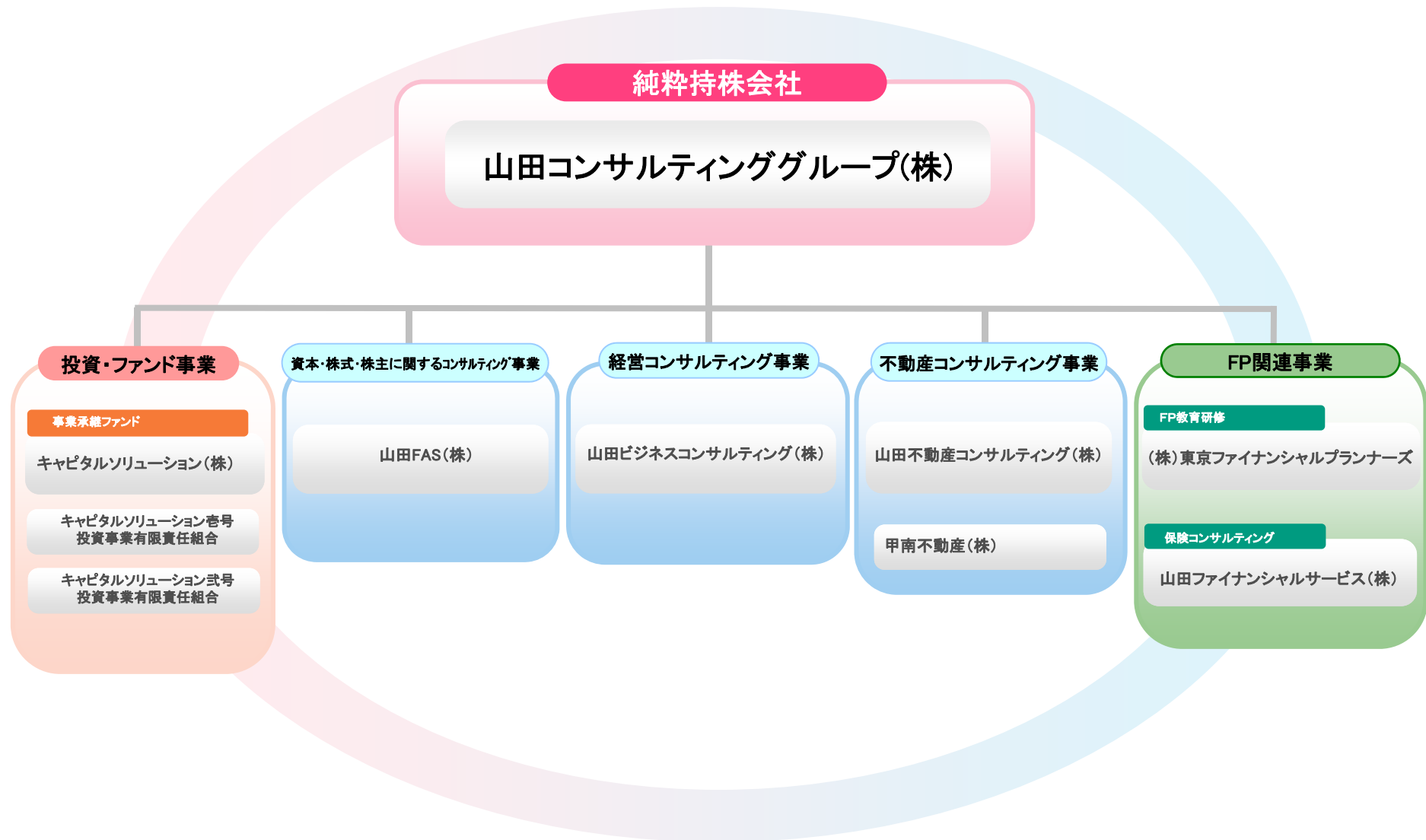


山田コンサルティンググループ株式会社

## 1. 2015年3月期 決算概要



# (1) 山田コンサルティンググループ全体組織





## (2) 通期決算のポイント

### 総括

全事業が増益で順調な業績を確保

### 経営コンサルティング事業

事業再生コンサル売上伸び悩みも、事業承継・M&Aコンサルが順調で増収増益

### 不動産コンサルティング事業

提携会計事務所との連携による案件受注が順調で大幅な増収増益

### 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

証券会社等営業拠点との連携によるM&A関連業務等の案件受注が順調で大幅な増収増益

### 投資・ファンド事業

投資先1社の株式売却によるキャピタルゲイン実現により営業利益確保

### FP関連事業

法人マーケットでのFP関連講座販売・研修が順調で若干の増収増益

### (3-1) 連結損益計算書概要



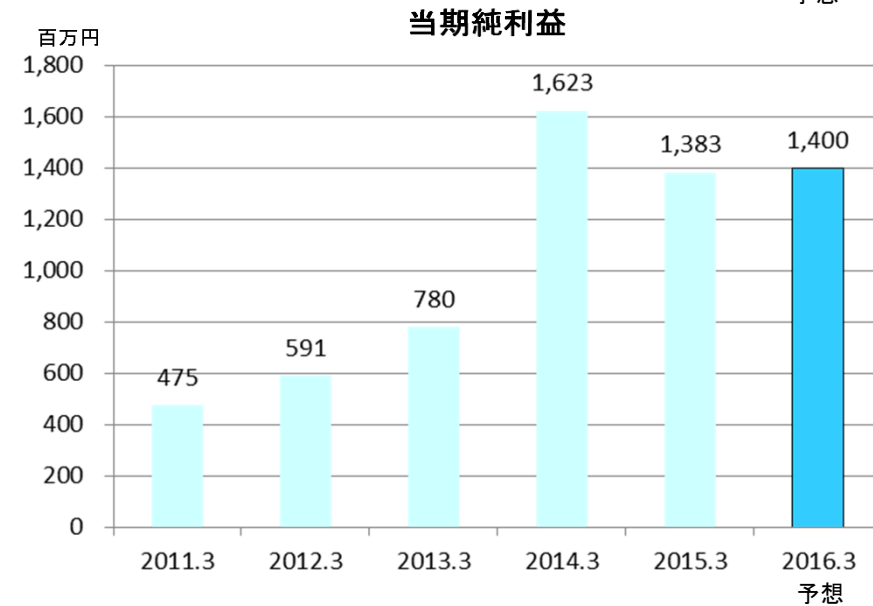
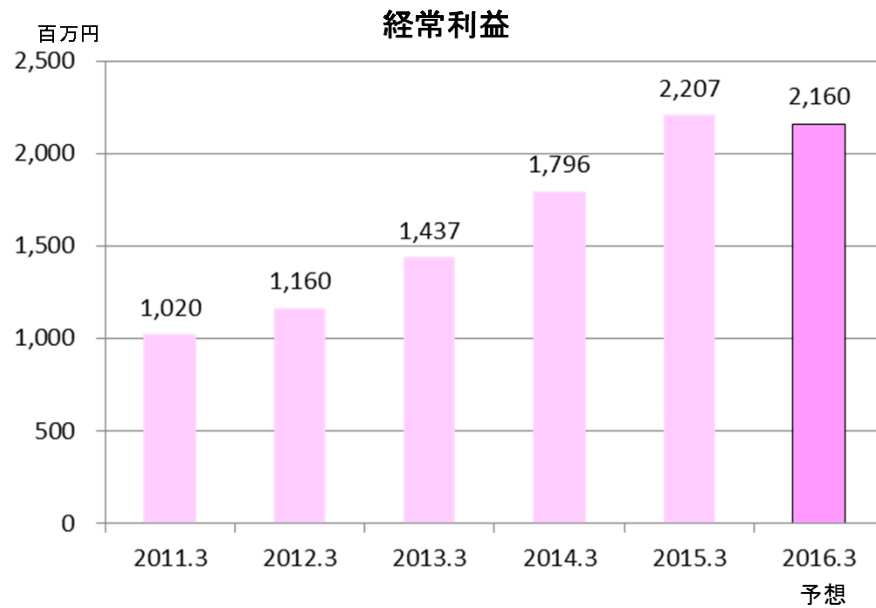
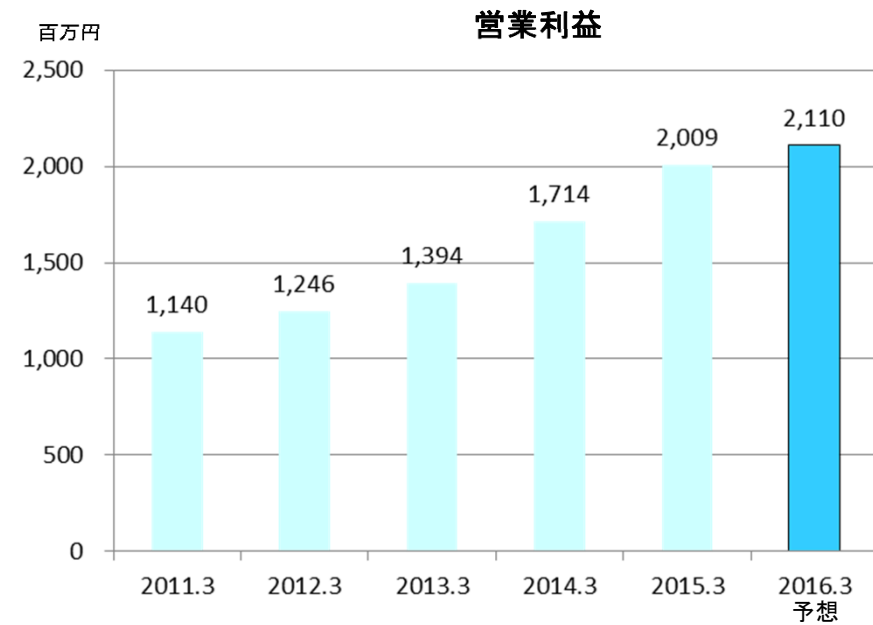
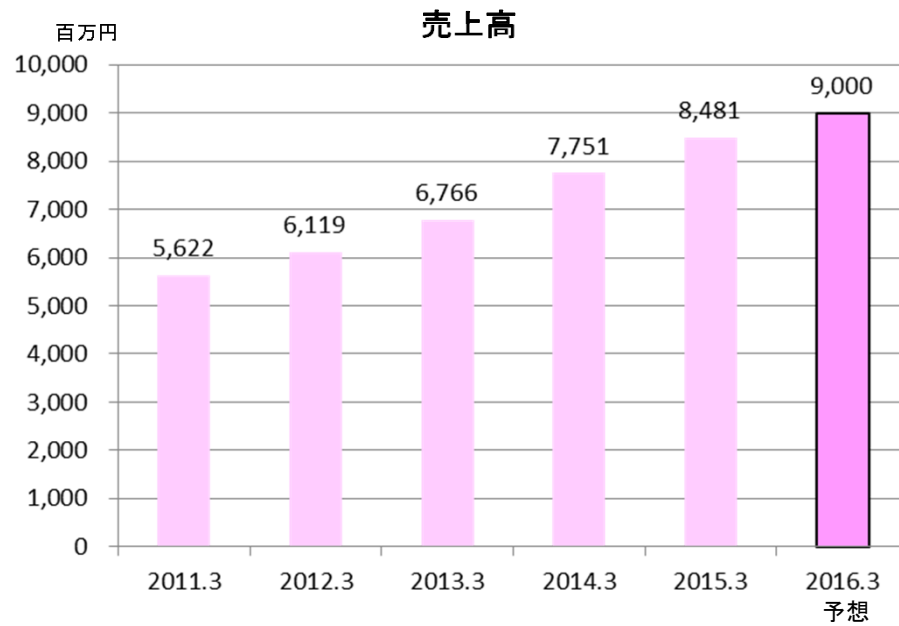
山田コンサルティンググループ株式会社

単位:百万円	2014年3月期 (売上高比 %)	2015年3月期 (売上高比 %)	前期比	
			金額	比率(%)
売上高	7,751 (100.0)	8,481 (100.0)	730	109.4
売上原価	1,034 (13.3)	901 (10.6)	△132	87.1
売上総利益	6,717 (86.7)	7,580 (89.4)	863	112.8
販管費	5,002 (64.6)	5,570 (65.7)	567	111.3
営業利益	1,714 (22.1)	2,009 (23.7)	295	117.2
経常利益	1,796 (23.2)	2,207 (26.0)	411	122.8
税引前利益	2,047 (26.4)	2,176 (25.7)	129	106.3
当期純利益	1,623 (20.9)	1,383 (16.3)	△240	85.2

## (3-2) 連結業績推移



山田コンサルティンググループ株式会社



## (4) セグメント別損益状況



山田コンサルティンググループ株式会社

### 【売上高】

(単位:百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	前期比(%)
経営コンサルティング事業	5,478	5,921	108.1
不動産コンサルティング事業	588	702	119.3
資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	891	1,163	130.5
投資・ファンド事業	305	192	63.0
FP関連事業	626	642	102.5
消去又は全社	△137	△140	—
合 計	7,751	8,481	109.4

### 【営業利益】

(単位:百万円)

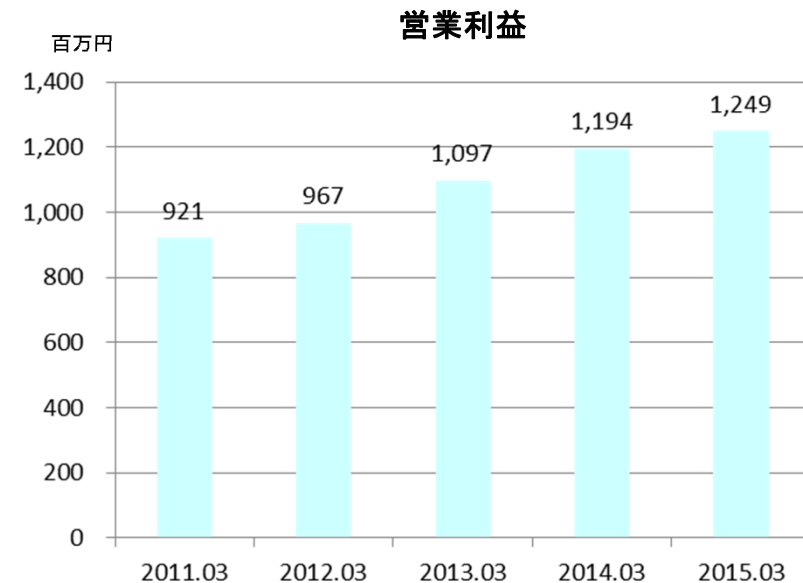
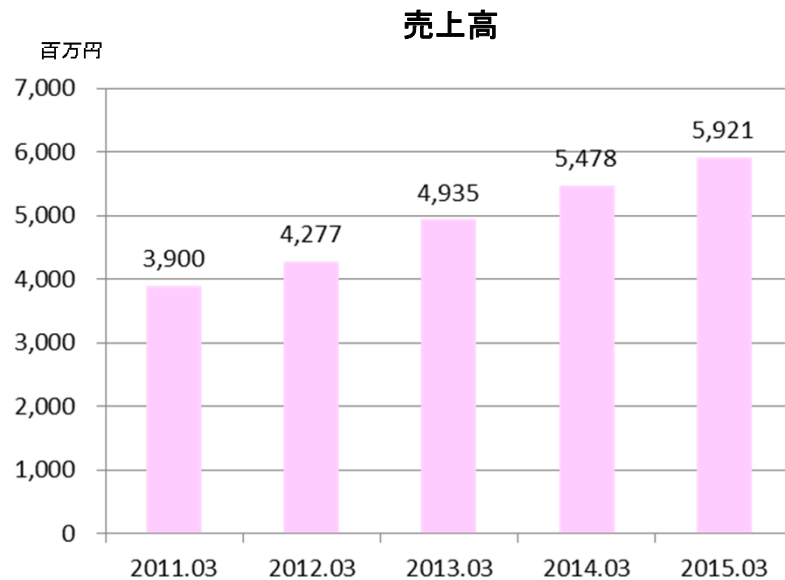
	2014年3月期	2015年3月期	前期比(%)
経営コンサルティング事業	1,194	1,249	104.5
不動産コンサルティング事業	129	214	165.1
資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	212	335	157.8
投資・ファンド事業	109	135	123.0
FP関連事業	65	73	112.2
消去又は全社	1	1	—
合 計	1,714	2,009	117.2



## (5-1) 経営コンサルティング事業



山田コンサルティンググループ株式会社



人員 263名 286名 329名 371名 402名

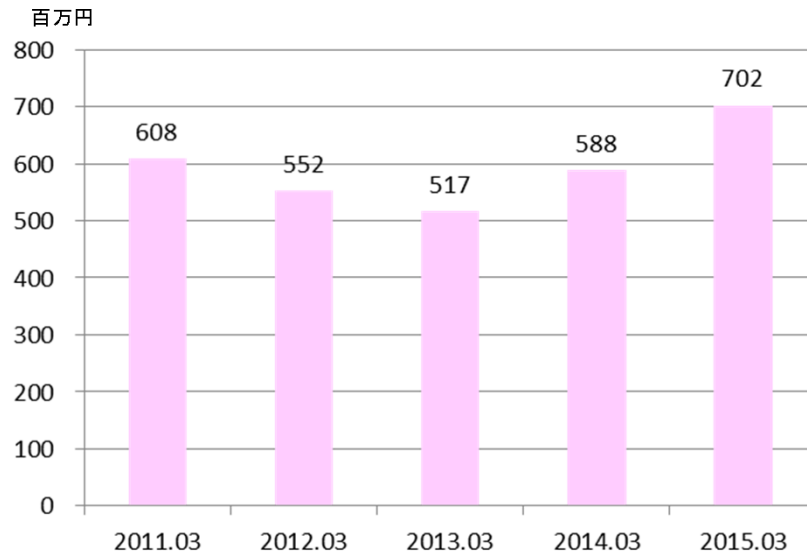
- 事業再生コンサル売上が前期比ほぼ横ばいも、事業承継・M&Aコンサル売上が順調に増加し増収増益
- 売上高のうち、M&A関連売上高：1,022百万円、件数：28件  
(前期のM&A関連売上高：500百万円、件数：17件)

## (5-2) 不動産コンサルティング事業

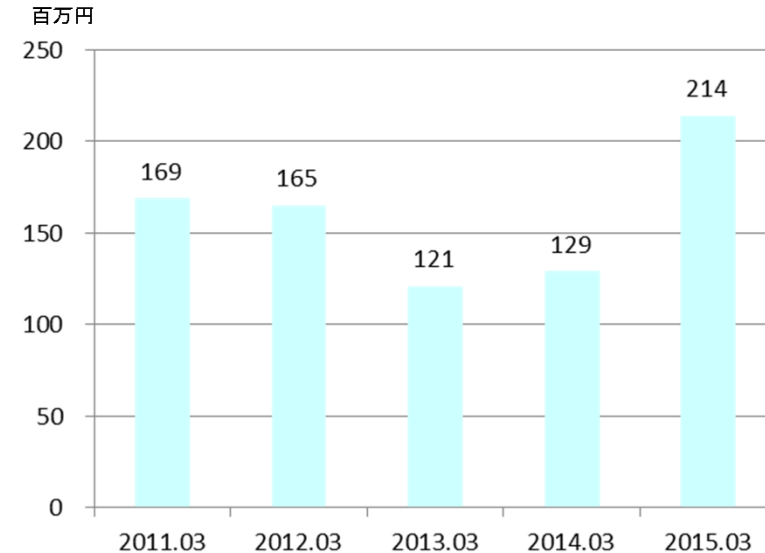


山田コンサルティンググループ株式会社

### 売上高



### 営業利益



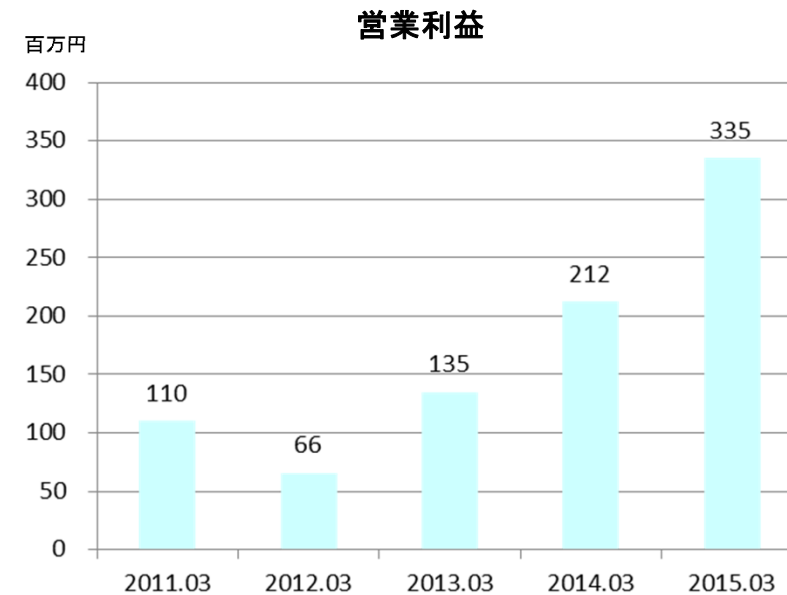
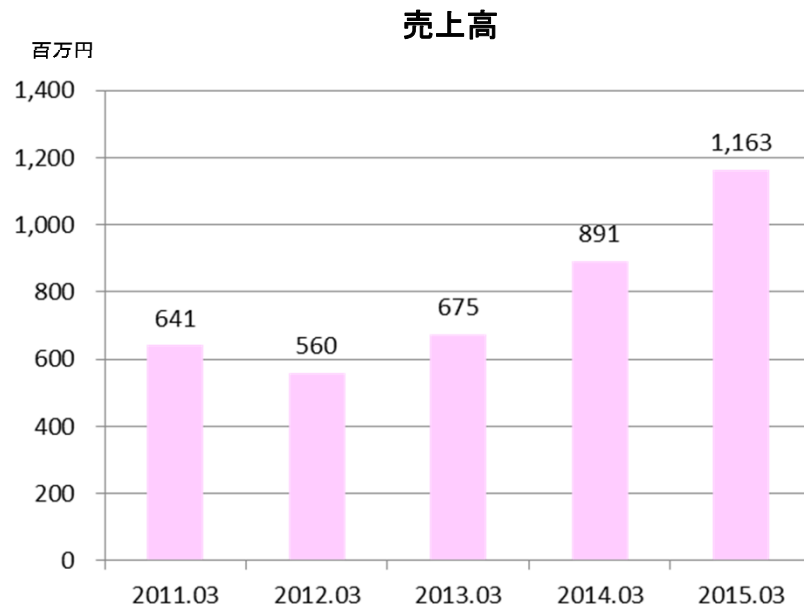
人員 15名 15名 16名 19名 24名

- 提携会計事務所との連携による不動産売買仲介案件及びコンサル案件の受注が順調で大幅な増収増益
- 会計事務所へのアプローチ  
提携会計事務所との連携強化に注力、顧客紹介件数が順調に増加  
2015年3月末の提携数は、275会計事務所(前期末の提携数は、245会計事務所)

## (5-3) 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業



山田コンサルティンググループ株式会社



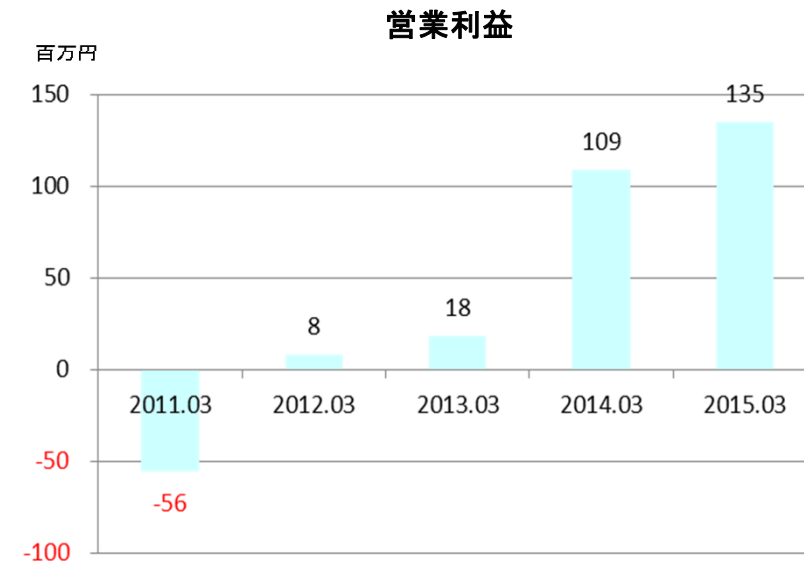
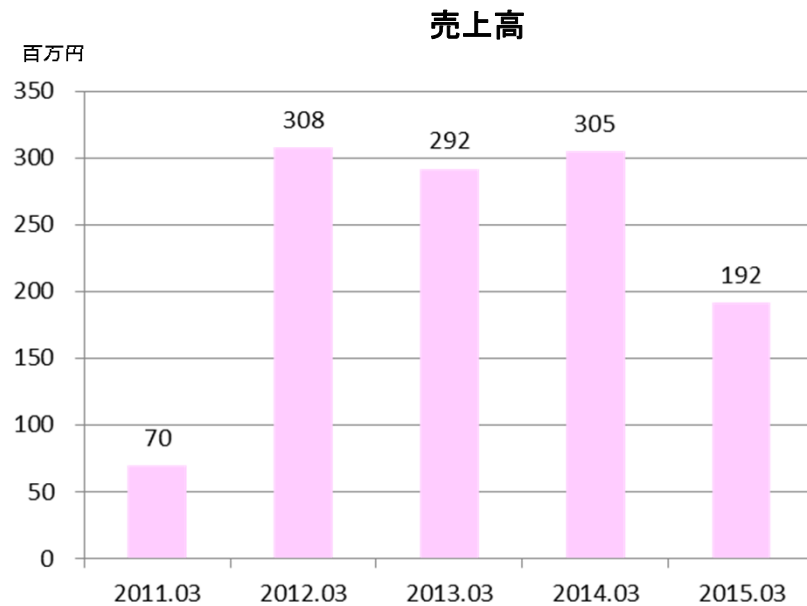
人員 35名 37名 35名 43名 51名

- コンサル案件の受注が順調、及び大型M&A仲介案件の売上実現等M&A関連業務も順調で大幅な増収増益
- 売上高のうち、M&A関連売上高:553百万円、件数:15件  
(前期のM&A関連売上高:167百万円、件数:8件)

## (5-4) 投資・ファンド事業



山田コンサルティンググループ株式会社

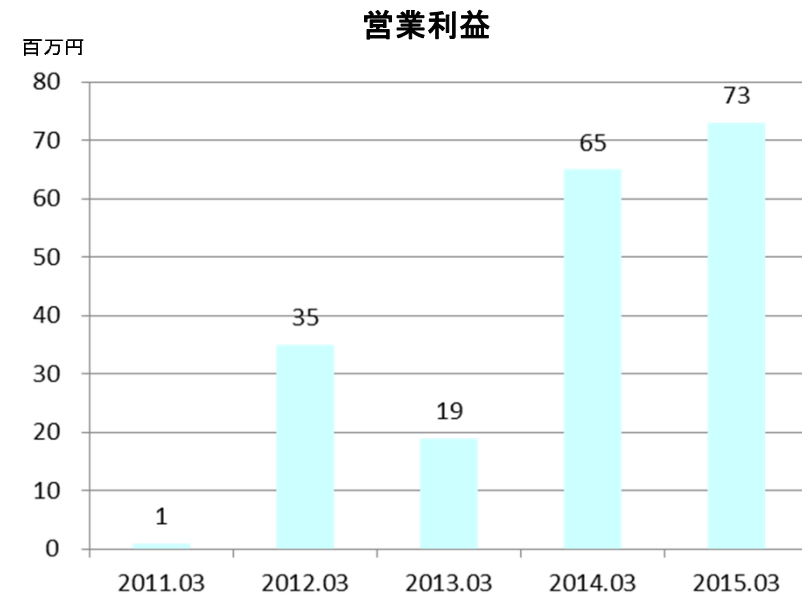
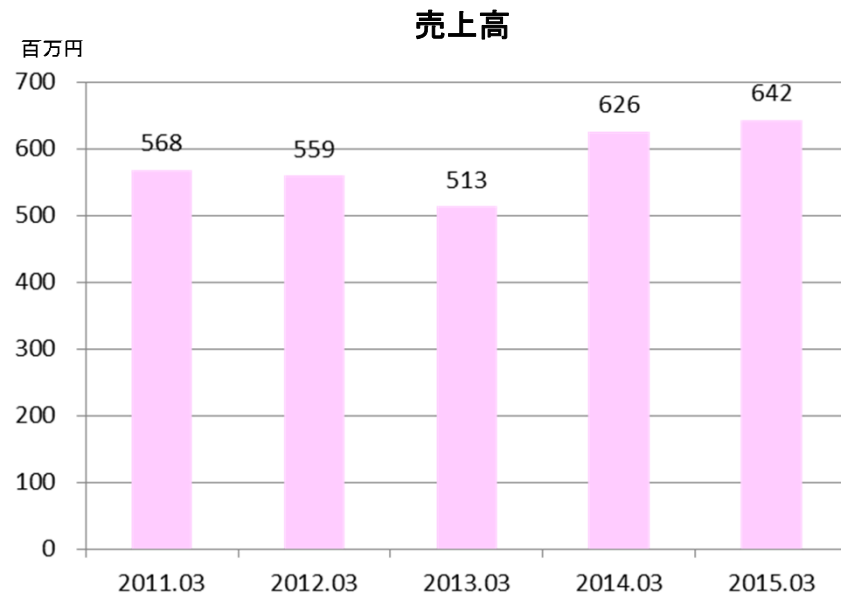


- 2013年に終了した事業再生ファンドの残投資先1社の株式売却によるキャピタルゲインにより営業利益を確保
- 事業承継ファンドのキャピタルソリューション専号ファンド投資先1社の株式売却実現も、投資損益は発生せず(2015年3月末投資残高7百万円)
- 事業承継ファンドのキャピタルソリューション専号ファンド(総額1,000百万円)は、投資実行なし

## (5-5) FP関連事業



山田コンサルティンググループ株式会社



人員 32名 30名 29名 33名 36名

- 法人マーケットでのFP関連講座販売及び研修受注が順調で増収増益
- 相続手続に関するサポート業務(商品名「相続あんしんサポート」)は、サービス認知活動に注力。当期は収支トントン

## (6) 連結貸借対照表概要



山田コンサルティンググループ株式会社

単位:百万円		2014年 3月期末	2015年 3月期末	増減額
資産の部	流動資産	5,811	6,337	526
	固定資産	2,621	3,559	937
	有形固定資産	189	205	15
	無形固定資産	23	19	△4
	投資その他資産	2,408	3,335	927
	繰延資産	1	0	△0
資産合計		8,434	9,897	1,463
負債の部	流動負債	977	1,704	726
	固定負債	67	71	3
	負債合計	1,044	1,775	730
純資産の部	資本金	1,599	1,599	—
	資本剰余金及び利益剰余金	5,922	6,865	942
	自己株式	△186	△371	△185
	株主資本合計	7,335	8,093	757
	その他の包括利益累計額	12	19	6
	新株予約権	5	4	△0
	少数株主持分	35	4	△30
	純資産合計	7,389	8,122	732
負債純資産合計		8,434	9,897	1,463



山田コンサルティンググループ株式会社

## 2. 2016年3月期 通期業績予想



## (1) 2016年3月期 通期連結業績予想

	2016年3月期 連結業績予想数値(百万円)	2015年3月期実績比(%)
売上高	9,000	106.1
営業利益	2,110	104.9
経常利益	2,160	97.8
当期純利益	1,400	101.2

	2016年3月期配当予定	2015年3月期配当
1株当たり年間配当額	110円(配当性向37.5%) (第2四半期末55円、期末55円)	100円(配当性向34.8%) (第2四半期末45円、期末55円)

- 経営コンサル事業は事業再生コンサルニーズが減少傾向も、事業承継・M&Aコンサルが順調に拡大すると見込み、順調な業績を確保できると見込む
- 不動産コンサル事業は、新卒等の人材採用によるコスト増も安定的な利益確保を目指す
- 資本・株式・株主に関するコンサル事業は良好な事業環境の下、M&A関連業務を中心に順調に拡大すると見込み、順調な業績を確保できると見込む
- 投資・ファンド事業は、現時点では投資株式の売却損益計上の見込みなし
- FP関連事業は、法人マーケットが好調で前期比増収増益を確保できると見込む
- 年間配当金は、1株当たり10円増配予定
- 自己株式の取得枠設定:取得価額の総額200百万円(上限)、取得株式数60,000株(上限)





## (2-1) セグメント別の事業戦略①

### 投資・ファンド事業

#### ＜事業承継ファンドのキャピタルソリューションファンド＞

- 壱号ファンドは残存投資株式の利益ベースでの売却実現を目指す  
(2015年3月末投資残高7百万円)
- 弐号ファンド(総額1,000百万円)は、慎重に投資案件を発掘
- 投資事業において保有する投資株式(営業投資有価証券:優先株式833百万円)は、償還待ち

### FP関連事業

- 法人マーケットでFP関連の研修ニーズの高まり  
⇒Webを活用したFP関連講座及び研修の拡販、営業スキル研修等の研修メニュー拡充によるオーダーメイド型の企業実務研修の拡販
- 相続手続に関するサポート業務(相続あんしんサポート)の事業化  
⇒引き続き提携金融機関との強固な連携関係の構築及び新規提携先の獲得に注力

## (2-2) セグメント別の事業戦略②



### 経営コンサルティング事業

#### ■ ビジネスモデルの変換

事業再生コンサル中心

⇒『事業再生コンサル』『事業成長コンサル』『事業承継・M&Aコンサル』

の三本柱へ

#### ■ 事業再生、事業承継を切り口としたM&Aコンサルの本格事業化を目指す

⇒人員増強によりM&A周辺コンサル体制を強化

#### ■ 事業継続、持続的成長支援コンサル体制を強化

⇒本年4月に組織体制の見直し実行

#### ■ シンガポール支店及び中国現地法人(上海市)を拠点として中国、アジア展開を推進

⇒本年4月にバンコク事務所、クアラルンプール事務所開設  
ベトナムでの事務所開設も計画

#### ■ B to Cビジネスへの取り組み

⇒新たな受注ルートの開拓

## (2-3) セグメント別の事業戦略③



### 不動産コンサルティング事業

- 中長期的な事業成長のため、新卒採用等人材の採用・育成への先行投資
- 提携会計事務所数の増加(2015年3月末提携数275会計事務所)、及び提携会計事務所との連携強化に注力⇒営業基盤確立、収益機会の獲得へ
- 住宅の販売仲介業務及び賃貸管理業務の強化により、安定した利益確保を目指す

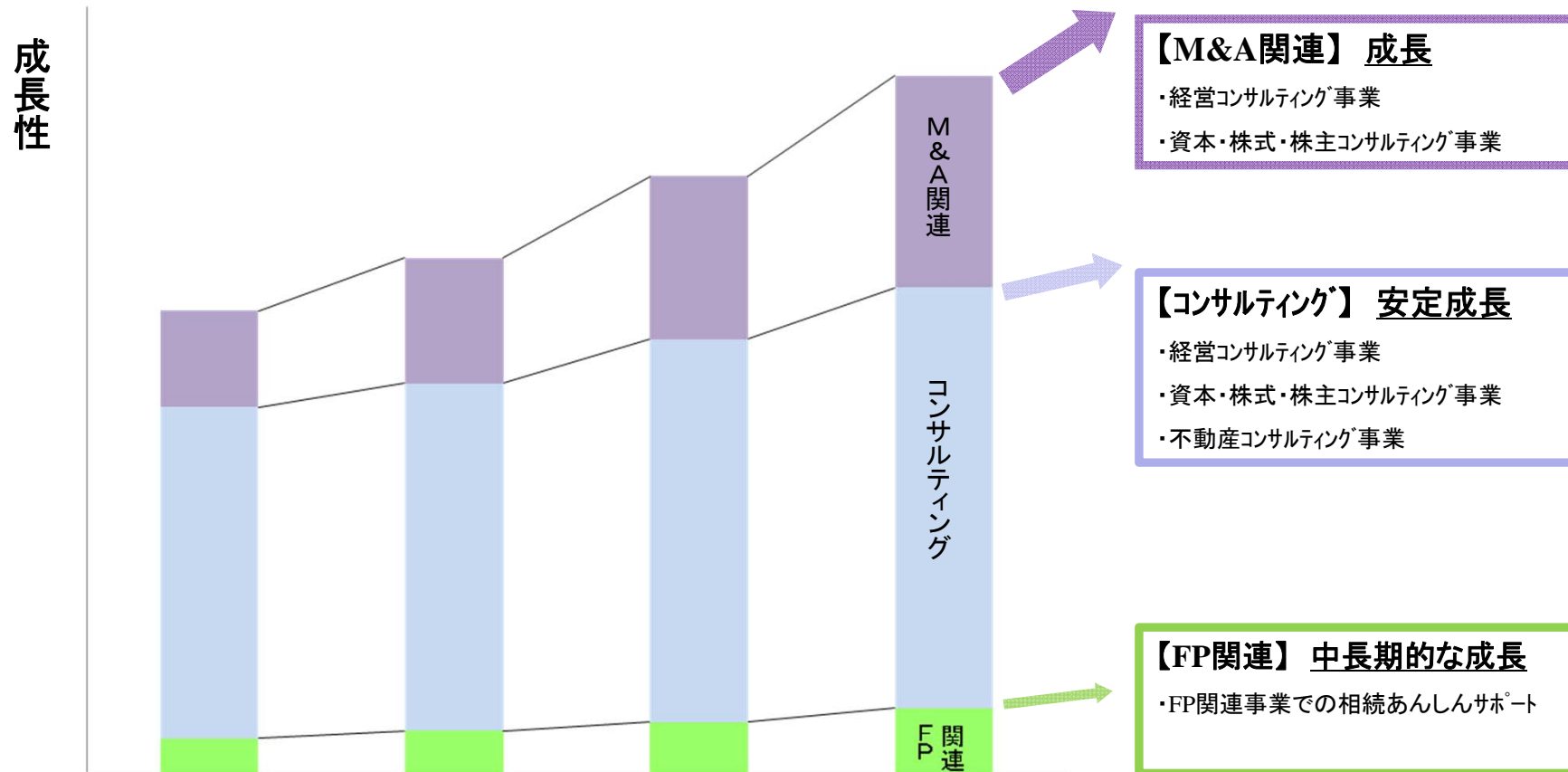
### 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

- 早期での事業規模拡大を図るため、積極的な人員増強を行う
- 営業拠点である証券会社との連携のもと、M&A関連業務の早期拡大を目指す
- 地方拠点の開設⇒京都事務所本格稼働、本年6月に広島事務所開設予定
- 事業再編に伴うワンストップ型のFA業務、財務デューディリジェンス業務、バリュエーション業務を引き続き推進
- 優良企業オーナーの資産管理・事業承継アドバイザリー業務もワンストップ型で推進

### (3) 今後の企業成長イメージ



山田コンサルティンググループ株式会社





## (4) リスク情報

### 経営コンサルティング事業

- 人材の確保及び育成
- 情報管理⇒機密情報が漏洩したときのリスク

### 不動産コンサルティング事業

- 人材の確保及び育成
- 不動産市況の動向

### 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

- 人材の確保及び育成
- 情報管理⇒機密情報が漏洩したときのリスク

### 投資・ファンド事業

- 投資先企業の業績状況、株式評価、売却タイミングによる業績変動リスク

### FP関連事業

- FP関連事業の商品構成・・・FP資格取得講座販売・FP関連研修売上の依存度が高い
- 経済動向



山田コンサルティンググループ株式会社

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知置き下さい。